

令和5年度決算の概要（普通会計）

団 体 名		福 岡 県 直 方 市		02 年 国 調 人 口		面積(k㎡)	61.76										
		Ⅱ-2		5.3.31 住 基 人 口	56,212人			6.3.31 住 基 人 口	54,872人	54,255人	区 分		令和5年度	令和4年度	区 分		令和5年度
歳入の状況			歳出の状況			収支状況			標準財政規模			積立金現在高					
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度	税収入状況（現年課税分）			地方債現在高					
地方税	7,101,931	7,089,989	人件費	3,330,282	3,226,136	歳入総額（A）	31,340,423	32,520,335	普通交付税	5,241,734	5,251,375	財政調整基金	4,739,704	4,660,422			
地方譲与税	196,109	194,356	うち職員給	2,188,980	2,130,392	うち一般会計	31,306,275	32,496,297	標準税収入額等	6,860,890	8,078,694	減債基金	289,198	227,071			
利子割交付金	1,495	1,652	扶助費	10,931,201	10,996,165	歳出総額（B）	30,247,704	31,236,244	計	12,206,069	13,560,395	その他特定目的基金	2,318,070	1,913,882			
配当割交付金	30,768	26,640	公債費	2,087,766	1,981,668	うち一般会計	30,226,867	31,227,855	調定済額			7,294,343	7,268,846	合計	7,346,972	6,801,375	
株式等譲渡所得割交付金	38,044	22,123	うち元金	1,996,360	1,886,156	翌年度繰越財源	138,255	106,204	収入済額	7,101,931	7,089,989	徴収率（%）			97.4%	97.5%	
法人事業税交付金	142,358	124,441	うち利子	91,298	95,419	うち一般会計	138,255	106,204	徴収率（%）	97.4%	97.5%	財政力指数の状況			政府資金	8,661,238	9,195,332
地方消費税交付金	1,379,017	1,410,547	うち一時借入金利子	108	93	実質収支	954,464	1,177,887	基準財政収入額	6,860,890	6,416,088	基準財政需要額			11,969,314	11,667,463	
ゴルフ場利用税交付金	12,090	12,421	(小計)	16,349,249	16,203,969	うち一般会計	941,153	1,162,238	財政力指数（単年度）	0.57	0.55	財政力指数（3カ年平均）			0.55	0.55	
自動車取得税交付金	1,934	-	物件費	4,801,400	4,549,589	単年度収支	-223,423	-823,764	健全化判断比率の状況			債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）			物件の購入等	267,355	557,939
環境性能割交付金	34,445	28,431	維持補修費	394,617	398,554	うち一般会計	-221,085	-835,760	実質赤字比率	-	-	債務保証・損失補償			-	-	
地方特例交付金	68,568	66,130	補助費等	2,109,017	2,399,980	財政調整基金積立金	79,282	1,552,167	連結実質赤字比率	-	-	その他			4,118,260	3,202,878	
地方交付税	6,178,911	6,179,841	うち一部事務組合負担金	37,765	34,590	うち一般会計	68,354	1,552,151	実質公債費比率	6.8	6.4	合計			4,385,615	3,760,817	
うち普通交付税	5,241,734	5,251,375	積立金	605,978	1,917,959	繰上償還金	100	-	将来負担比率	35.2	49.0	歳出決算構成比（%）			義務的経費	54.1%	51.9%
うち特別交付税	937,177	928,466	投資及び出資金・貸付金	208,459	224,032	うち一般会計	100	-	実質収支比率	7.8	8.7	うち人件費			11.0%	10.3%	
うち震災復興特別交付税	-	-	繰出金	2,858,822	2,789,106	財政調整基金取崩額	-	-	経常一般財源比率	113.9	102.4	うち扶助費			36.1%	35.2%	
交通安全対策特別交付金	9,155	10,300	前年度繰上充用金	-	-	うち一般会計	-	-	経常収支比率	98.9(99.7)	90.6(92.1)	うち公債費			6.9%	6.3%	
一般財源計（除く一財振替）	15,194,825	15,166,871	(中計)	27,327,542	28,483,189	歳出決算倍率（倍）	2.5	2.3	うち人件費	20.7(20.8)	20.3(20.7)	投資的経費			9.7%	8.8%	
分担金及び負担金	90,914	106,684	投資的経費	2,920,162	2,753,055	一般財源総額	18,115,755	18,271,742	うち公債費	14.4(14.6)	13.7(13.9)	うち普通建設事業費			9.4%	8.7%	
使用料	363,433	373,580	うち事業費支弁人件費	80,272	84,617	経常一般財源等収入	13,907,100	13,882,773	うち扶助費	22.4(22.6)	18.2(18.5)	うち失業対策事業費			0.0%	0.0%	
手数料	646,057	656,927	(投資的経費の内訳)			(臨時財政対策債を含む)	14,010,545	14,113,099	うち物件費	17.0(17.1)	15.1(15.3)	うち災害復旧事業費			0.3%	0.2%	
手数料	646,057	656,927	普通建設事業費	2,844,079	2,704,076	経常経費充当一般財源	13,861,715	12,788,872	うち繰出金	15.5(15.6)	14.7(15.0)	公営事業会計への繰出			国民健康保険事業	639,098	638,574
国庫支出金	8,025,606	8,820,272	うち補助	1,355,697	1,187,811				うち補助費等	6.7(6.7)	6.4(6.5)	介護保険事業			1,012,678	1,003,727	
県支出金	2,383,689	2,356,039	うち単独	1,263,274	1,351,055				うち維持補修費	2.2(2.3)	2.1(2.1)	後期高齢者医療事業			1,189,270	1,129,029	
財産収入	71,319	74,282	その他	225,108	165,210							上頓野産産団地事業			17,776	17,776	
寄附金	1,055,618	656,797	災害復旧事業費	76,083	48,979												
繰入金	60,565	127,952	失業対策事業費	-	-												
繰越金	1,284,091	2,122,597	うち補助	-	-												
諸収入	496,160	426,405	うち単独	-	-												
地方債	1,668,146	1,631,929															
うち減税補填債	-	-															
うち臨時財政対策債	103,445	230,326															
歳入合計（A）	31,340,423	32,520,335	歳出合計（B）	30,247,704	31,236,244												

※・財政力指数 = [基準財政収入額/基準財政需要額] の過去3年間の平均値 → 財政力を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕がある。

・実質公債費比率 = この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。

・経常収支比率 = 経常一般財源のうち経常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。

() 書きは減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いた経常収支比率。